◆特別職の報酬等の状況 30年度

A 1.2.	A LAWAR AND AND COLLY						
	区 分		給料月額等				
給料	市長・副市長・教育	育長	1.015,000 円・805,000 円・670,000 円				
幸民酉州	議長・副議長・議	員	530,000 円・435,000 円・405,000 円				
期末手当	市長・副市長・教育	育長	(30 年度支給割合) 6 月期 1.575 月分 12 月期 1.775 月分 計 3.35 月分				
手当	議長・副議長・議	員	(30 年度支給割合) 6 月期 1.575 月分 12 月期 1.775 月分 計 3.35 月分				

◆部門別職員数の状況と主な増減理由

•			上の自然生			T
区分			職員	数	対前年	主 な 増 減 要 因
			平成30年度	令和元年度	増減数	工 多 垣 鴉 安 囚
	議	会	6	6	_	
	総	務	109	111	2	統計・選挙業務の増加
	税	務	28	28	_	
	民	生	66	71	5	子育て支援業務・保育施設管理業務の増加
カルベニエト立の日日	衛	生	34	34	_	
一般行政部門	労	働	_	_	_	
	農林	水産	26	26	_	
	商	I	12	13	1	新産業団地整備に関する業務の増加
	土	木	50	49	△1	退職者の不補充
	小	計	331	338	7	(参考) 人口 10,000 人当たり職員数 41.8 人
#キロバニエケ 立7.88	教	育	89	93	4	情報教育推進業務・体育施設管理業務の増加
特別行政部門	小	計	89	93	4	
普通会計	計		420	431	11	(参考) 人口 10,000 人当たり職員数 53.3 人
	水	道	12	13	1	育児休業者の補充
公営企業等会計部門	下小	〈道	15	15	_	
시리止未守고리 레]	その)他	25	26	1	地域包括支援業務の増加
	小	計	52	54	2	
숨 計	-		472	485	13	(参考) 人口 10,000 人当たり職員数 59.9 人

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時、非常勤職員を除いています。

◆第6次定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)

X	区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和2年度 数値目標(参考)
	減	員		4	9	9	4	17
一般	増	員		7	8	19	11	14
行政	差	引		3	△1	10	7	△3
	職員	製数	319	322	321	331	338	316
	減	員		2	2	4	2	4
特別	増	員		3	0	2	6	3
行政	差	引		1	△2	△2	4	△1
	職員	製数	92	93	91	89	93	91
公営	減	員		1	0	3	0	3
企業	増	員	/	0	0	0	2	0
等	差	引		△1	0	△3	2	△3
会計	職員	製数	56	55	55	52	54	53
	減	員		7	11	16	6	24
計	増	員	\setminus	10	8	21	19	17
01	差	引		3	△3	5	13	△7
	職員	数	467	470	467	472	485	460

◆第6次定員適正化計画の数値目標

▼ 75					
期日	職員数	前年との 比較			
平成27年4月1日	467				
平成 28 年 4 月 1 日	470	3			
平成 29 年 4 月 1 日	467	△3			
平成30年4月1日	465	△2			
平成31年4月1日	464	△1			
令和2年4月1日	460	△ 4			
計		△7			

◆早期退職希望者の認定結果 30 年度

認定を受けた応募者の数	
1人	

※第6次定員適正化計画の計画期間は、平成28年度から令和2年度の5年間です。

◆時間外勤務の状況 30年度

時間外勤務総時間数	職員1人当たりの 時間外勤務総時間数		
49,062 時間	125.0 時間		

◆年次有給休暇の取得状況 30年度

総付与日数 A	総使用日時数 B	対象職員数 C	平均取得日時数 B/C	取得率 B/A
18,118 ⊟	5,166 日 6 時間	472 人	11 ⊟	28.5%

【問い合わせ】総務課人事給与係 ☎83・8099 FAX82・1065

◆職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	週間の勤務時間 開始時刻		休憩時間	
38 時間 45 分	午前 8 時 30 分	午後5時15分	午後0時から午後1時	

平成30年度人事行政運営等の 状況について公表します

画 市 HP「人事 行政運営等の 公表」ページ

が開きます。

支 給 額

・配偶者 6,500 円 ・扶養者 10,000 円 ・満15歳に達する日以後 の最初の4月1日から、 満22歳に達する日以後 の最初の3月31日まで の間にある子1人につ き5,000円加算

借家、借間居住者の 家賃の額に応じ、最 高 27,000 円まで

交通機関利用者運賃等 に応じ、最高55,000円

自家用車等使用者通勤距離に応じ、月額3,300円

から31,600円

 $OR \supset - K$

この公表は、条例に基づき人事行政運営の状況を市民の皆さまにお知らせすることによって、その公平性・透明性を高めることを目的としています。なお、広報紙への掲載分は抜粋したものです。すべての項目については、市ホームページまたは市役所前掲示場にあります。

◆人件費(普通会計決算)30年度

▼ /\	<u> </u>	, 00 1 /2	•	
住民基本台帳人口(平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)
80,927人	千円 31,479,664	千円 2,206,159	千円 3,939,876	12.5%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

◆職員の経験年数別·学歴別平均給料月額 (平成30年4月1日現在)

区	分	経験年数 10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
	大学卒	268,610 円	359,629円	376,238 円	407,071 円
一般行政職	高校卒	_	304,700円	356,800円	380,400円
技能労務職	高校卒	_	ı	308,850円	_

※表中の「一」は該当する職員がいない階層です。

◆職員の初任給の状況

(平成30年4月1日現在)

区分		真岡市	栃木県	玉
カルベニエケ中学	大学卒	179,200 円	185,800 円	179,200 円
一般行政職	高校卒	147,100円	151,500 円	147,100円
技能労務職	高校卒	140,400円	149,200 円	_

◆職員給与費(普通会計予算)令和元年度

職員数		1人当た				
A	給	料	職員手当	期末 · 勤勉手当	計B	り給与費 (B/A)
446人	1,70	千円 2,515	千円 322,844	千円 710,282	千円 2,735,641	千円 6,134

※再任用職員を含みます。

◆平均給与月額および平均年齢(平成30年4月1日現在)

	一般行政職							
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢						
326,683 円	390,514円	42.5 歳						
技能労務職								
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢						
307,271 円	348,086 円	51.9 歳						

※平均給与月額は、給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、 管理職手当、時間外手当、地域手当、特殊勤務手当、宿 日直手当の合計を職員数で除した額です。

◆一般行政職の級別職員数の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的職務	主事·技師 主事補·技師補	主事技師	主査	副主幹	係長	課長補佐	課長	部長	
職 員 数	31人	45 人	80人	65人	64人	29人	34人	9人	357人
構成比	8.7%	12.6%	22.4%	18.2%	18.0%	8.1%	9.5%	2.5%	100.0%

(平成30年4月1日現在)

◆職員手当の状況 30年度

▼WA 1 3 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
	真岡市		国				区分	支給対象者
(平成 30 年度支給割合) ◎特定幹部職員 (7 級·8 級職員)			(平成 30 年度支給割合) ◎特定幹部職員(本府省課長等)					
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当		++	++ 羊 如 +/- \ .
6月期	1.025 月分	1.1 月分	6月期	1.025 月分	1.1 月分		新	扶養親族と して 配 偶
12 月期	1.175 月分	1.15 月分	12 月期	1.175 月分	1.15 月分		女	者、子等を
◎特定幹部職	⇒特定幹部職員以外の職員				員		当	有する者
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当			147
6月期	1.225 月分	0.9 月分	6月期	1.225 月分	0.9 月分			
12 月期	1.375 月分	0.95 月分	12 月期	1.375 月分	0.95 月分			
当 12 月期 1.375 月分 0.95 月分 12 月期 1.375 月 役職別加算措置あり(5~15%) 役職別・管理職別加				里職別加算措	置あり		住	借家、借間
(平成31年	3月31日現	在支給率)	(平成31年3月31日現在支給率)				屋	居住者(世
	自己都合	定年・応募認定		自己都合	定年・応募認定		当	帯主に限る)
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分			
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分			交通機関
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分		通	等利用者、
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	1	動	または自
その他加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算) 1人当たり平均支給額 19,018千円					早期退職特例		手当	家用車等 使用者
	◎特定幹部6月期12月定幹月期○特定月月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財12月財<	(平成30年度支給割合) ◎特定幹部職員(7級・ りつかける) 明末手当 6月期 1.025月分 12月期 1.175月分 ◎特定幹部職員以外の職 期末手当 6月期 1.225月分 12月期 1.375月分 役職別加算措置あり(5~ (平成31年3月31日現 動続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.709月分 その他加算措置 定年前与 措置(2%~45%加算)	(平成 30 年度支給割合) ◎特定幹部職員 (7級・8級職員) ■期末手当 勤勉手当 6月期 1.025月分 1.1月分 12月期 1.175月分 1.15月分 ◎特定幹部職員以外の職員 ■期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月分 0.9月分 12月期 1.375月分 0.95月分 役職別加算措置あり(5~15%) (平成 31年3月31日現在支給率) ■自己都合 定年・応募認定 勤続 20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続 25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続 35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他加算措置 定年前早期退職特例 措置 (2%~45%加算)	(平成 30 年度支給割合) ◎特定幹部職員 (7 級・8 級職員) ●特定幹部職員 (7 級・8 級職員) ●特定幹部職員 (7 級・8 級職員) ●特定幹部職員 (7 級・8 級職員) ●特定幹部職員 (1.1 月分 6 月期 1.2 月期 1.175 月分 1.1 月分 12 月期 1.2 月期 1.2 月期 1.3 月分 0.9 月分 6 月期 12 月期 1.3 月分 0.9 月分 6 月期 12 月期 1.3 月分 0.9 月分 6 月期 12 月期 1.3 月分 0.9 月分 12 月期 役職別加算措置あり (5 ~ 15%) (平成 31 年 3 月 31 日現在支給率) (平成 31 年 自己都合 定年・応募認定 勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 25 年 勤続 35 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 25 年 勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 勤続 35 年 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 最高限度額 その他加算措置 定年前早期退職特例 計置 (2%~45%加算)	(平成 30 年度支給割合) ◎特定幹部職員 (7級・8級職員) ○特定幹部職員 (不成 30 年度支給割合) ◎特定幹部職員 (不成 30 年度支給割合) ◎特定幹部職員 (本府省) 期末手当 勤勉手当 月月期 1.025 月分 1.1 月分 6 月期 1.025 月分 12 月期 1.175 月分 12 月期 1.175 月分 12 月期 1.175 月分 12 月期 1.175 月分 12 月期 1.375 月分 2時定幹部職員以外の職員 期末手当 勤勉手当 月月期 1.375 月分 2月別 24.586875 月分 31年3 月 31 日野 20 年 19.6695 月分 31年3 日子 31年	(平成 30 年度支給割合) ◎特定幹部職員(7級・8級職員) ○特定幹部職員(本府省課長等) ○特定幹部職員(本府省課長等) ○特定幹部職員(本府省課長等) 1.1月分 6月期 1.025月分 1.1月分 6月期 1.025月分 1.1月分 12月期 1.175月分 1.15月分 12月期 1.175月分 1.15月分 ○特定幹部職員以外の職員 ○特定幹部職員以外の職員 ○特定幹部職員以外の職員 □期末手当 勤勉手当 ○特定幹部職員以外の職員 □期末手当 勤勉手当 ○特定幹部職員以外の職員 □期末手当 勤勉手当 ○月分 0.9月分 0.9月分 0.9月分 0.9月分 0.9月分 0.9月分 0.9月分 0.9月分 0.9月分 0.95月分 0.9	(平成30年度支給割合) ◎特定幹部職員(7級・8級職員) ◎特定幹部職員(本府省課長等) ■期末手当 勤勉手当 期末手当 勤勉手当 1.025月分 1.1月分 6月期 1.025月分 1.1月分 12月期 1.175月分 1.15月分 12月期 1.175月分 1.15月分 12月期 1.175月分 1.15月分 12月期 1.175月分 1.15月分 12月期 1.375月分 0.9月分 6月期 1.225月分 0.9月分 12月期 1.375月分 0.9月分 12月期 1.375月分 0.9月分 12月期 1.375月分 0.95月分 12月期 1.375月分 0.95月分 24月期 1.375月分 0.95月分 24月前日 24	(平成30年度支給割合) ◎特定幹部職員(7級・8級職員) ●特定幹部職員(本府省課長等) 期末手当 勤勉手当 期末手当 勤勉手当 6月期 1.025月分 1.1月分 6月期 1.025月分 1.1月分 12月期 1.175月分 1.15月分 12月期 1.175月分 1.15月分 ◎特定幹部職員以外の職員 ◎特定幹部職員以外の職員 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月分 0.9月分 12月期 1.375月分 0.9月分 6月期 1.225月分 0.9月分 12月期 1.375月分 0.95月分 12月期 1.375月分 0.95月分 役職別加算措置あり(5~15%) 役職別・管理職別加算措置あり (平成31年3月31日現在支給率) (平成31年3月31日現在支給率) 自己都合 定年・応募認定 自己都合 定年・応募認定 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続25年 28.0395月分 47.709月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 日間の地別算措置 定年前早期退職特例 大の他加算措置 定年前早期退職特例 大の他加算措置 定年前早期退職特例 計置 (2%~45%加算)

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額です。

特	職員全体に占める支給職員の割合	0%
殊勤	支給対象職員 1 人当たりの 平均支給年額	0円
務	手当の種類 (手当の数)	4 種類
手当	代表的な手当の名称	感染症予防作業手当、行路死病人収容作業手当、災害復旧 作業手当、犬・猫死体処理作業手当

	時	20	支給総額	120,934千円					
	間外勤	30 年度	職員1人当たりの 支給年額	307千円					
	務	务 至 年 年度	支給総額	127,754千円					
	手当		職員1人当たりの 支給年額	328 千円					

(13) 広報もおか